様式第１３号（第１２条関係）

年　　月　　日

補助事業実績報告書

（宛先）宝塚市長

（申請者）（〒　　－　　）
住　　所
フ リ ガ ナ
氏　　名※1
電話番号　　－　　－
（上記代理人）（〒　　－　　）
住　　所
氏　　名※1
電話番号　　－　　－
FAX 番号　　－　　－

※1 申請者等の氏名欄には本人が自署してください。
本人が自署しない場合は、記名押印してください。

令和　　年　　月　　日付宝建指第　　号をもって交付決定のあった、令和　　年度宝塚市住宅耐震化促進事業（　　補助）を下記のとおり実施したので、宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第１２条の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の内容及び経費の区分　（別記収支決算書）

２　事業の着手年月日　（　　年　　月　　日）
※2　　年　　月　　日
事業の完了年月日　（　　年　　月　　日）
※2　　年　　月　　日

３　添付書類（該当する補助区分にチェック、裏面参照）

□　住宅耐震改修計画策定費補助　　□　住宅耐震改修工事費補助

□　簡易耐震改修工事費補助　　□　屋根軽量化工事費補助

□　シェルター型工事費補助　　□　防災ベッド等設置費補助

【注】※2 申請内容を上段（　）書き、実績を下段に記入する。

（裏面へ続く）

添付書類一覧

○：実績報告書に添付が必要な書類

添付書類		補助区分					
		住宅耐震改修計画策定費補助	住宅耐震改修工事費補助	簡易耐震改修工事費補助	屋根軽量化工事費補助	シェルター型工事費補助	防災ベッド等設置費補助
補助金算定・精算書	（様式第耐震２－１号）	○	○		○	○	
補助金精算書	（様式第耐震２－２号）			○			
耐震改修工事費用の見積書		○					
補助金交付決定通知書の写し※１		○	○	○	○	○	○
耐震診断報告書	（様式第耐震３－１号）	○		○			
工事実施確認書	（様式第耐震４号）		○	○	○	○	
工事に係る図書（付近見取図、求積図・求積表、配置図、平面図、立面図、他）		○		○			
契約書及び領収書の写し		○	○	○	○	○	○
完了写真							○
兵庫県住宅再建共済制度の加入証書の写し又は加入申込書の写し※２		○	○	○	○	○	○
耐震改修工事実績公表内容報告書	（様式第耐震５－２号）		○	○	○		
委任状（代理人が申請手続きを行う場合）		○	○	○	○	○	○

※１　事業の変更申請により交付決定変更通知書を受けた場合は、当該通知書のみ添付することができる。

※２　防災ベッド等設置補助の場合は兵庫県家財再建共済制度の加入証書の写し又は加入申込書の写しとすることができる。

別記

収支決算書

１　収入の部

科　　目	決　算　額	摘　　要
計		

２　支出の部

科　　目	決　算　額	摘　　要
計		

【注】１　収支の計はそれぞれ一致すること。
２　補助金は、見込み額を記入すること。
３　決算額は、補助対象となる額を記入すること。
４　支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。
５　業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

様式第耐震２－２号

年　　月　　日

補助金精算書

住宅改修業者登録　兵住改　　第　　号
所 在 地
会 社 名
代表者名　　印

下記のとおり精算致します。

（簡易耐震改修工事費補助）

<table>
<tr><td colspan="2">住宅の所有者</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">住宅の所在地（地番）</td><td colspan="2">〒</td></tr>
<tr><td colspan="2">住宅の建て方※1</td><td colspan="2">1　戸建住宅　　2　その他共同住宅</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">その他共同住宅の場合</td><td>住戸数</td><td>戸</td></tr>
<tr><td>うち補助対象戸数※2</td><td>戸</td></tr>
<tr><td colspan="2">総費用　(f)=(e)+(d)</td><td colspan="2">円</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="4">補助対象経費</td><td>耐震診断費　(a)</td><td>円</td></tr>
<tr><td>耐震改修計画策定費　(b)</td><td>円</td></tr>
<tr><td>耐震改修工事費　(c)</td><td>円</td></tr>
<tr><td>合計 (e)=(a)+(b)+(c)</td><td>円</td></tr>
<tr><td>補助対象外経費　(d)</td><td>円</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助金額(g)</td><td colspan="2">円</td></tr>
</table>

※１　住宅の建て方について、該当するものに〇を付けてください。
※２　所得が 12,000,000 円（給与収入のみの者にあっては給与収入 13,950,000 円）以下の兵庫県民（個人）が所有する住宅の戸数を記入してください。

【補助金額(g)の算定表】

区分	補助金額
戸建住宅	（補助対象経費）×4/5　（上限 50 万円）
その他 共同住宅	次に掲げる額のいずれか低い額 （１）（補助対象経費）×4/5 （２）（補助対象戸数）×20 万円

【添付書類】各補助対象経費の内訳書

耐震改修内訳書

作成例

Ⅰ．耐震改修　内訳書

名　　称	数　量	単　位	金　　額	備　　考
A．住宅耐震診断費用				
住宅耐震診断費用	1－	式		
消　費　税	1－	式		
合　計（a）				
B．改修計画費用				
改修計画費用	1－	式		
消　費　税	1－	式		
合　計（b）				
C．補助対象工事				
直接工事費	1－	式		
共通費・諸経費	1－	式		
消費税	1－	式		
小計（c）				
D．補助対象外工事				
直接工事費	1－	式		
共通費・諸経費	1－	式		
消費税	1－	式		
小計（d）				
総計（f）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）				
C．補助対象工事費				
C－1　直接工事費				
（1）直接仮設工事	1－	式		
（2）耐震補強工事1	1－	式		
（3）耐震補強工事2	1－	式		
（4）屋根工事	1－	式		
（　）・・・	1－	式		
（　）・・・	1－	式		
（　）・・・	1－	式		
（　）・・・	1－	式		
C－2　共通費・諸経費	1－	式		
C－3　消　費　税	1－	式		
C　合　計				

Ｃ．補助対象工事費　内訳明細書

名　　称	摘　　要	数　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
(1)直接仮設工事						
墨出し		１－	式			
足　場			㎡			
養　生			㎡			
・・・						
計						
(2)耐震補強工事１	①和室１					
構造用合板	T=12		㎡			
壁　部分解体			㎡			
床　部分解体			㎡			
天井部分解体			㎡			
壁　部分仕上			㎡			
床　部分仕上			㎡			
天井部分仕上			㎡			
片引きﾌﾗｯｼｭﾄﾞｱ	ｼﾅ合板 W900×H1820		箇所			新設
計						
(4)屋根工事						
屋根葺き替え工事			㎡			
樋取替え工事	軒樋　取替え工事		m			
計						
(　)・・・						
・・・						
・・・						
・・・						

様式第耐震３－１号

年　　月　　日

耐震診断報告書

様

耐震診断者氏名　　印
（　　）建築士　（　　）登録第　　号
建築士事務所名
（　　）建築士事務所　（　　）知事登録第　　号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果については、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われたことを確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実に相違ありません。

記

住宅の名称	
住宅の所在地（地番）	〒
耐震診断の方法	
改修前における 耐震診断の結果※1 評点（　　）	（所　見）
改修後における 耐震診断の結果 評点（　　）	（耐震改修の方針）
	（具体的な補修方法）
工事予定※2	１ 有り（着手予定：令和　　年　　月）　２ 無し　３ 未定
備　考	

【添付書類】耐震診断計算書（改修前後）※1

※１　住宅耐震改修工事費補助の交付申請の場合のみ、平成１２年度から１４年度までの間に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成１７年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより、改修前の耐震診断計算書の添付を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。）

※２　住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告の場合のみ記入して下さい。

様式第耐震４号

年　　月　　日

工事実施確認書

本工事は、令和　　年　　月　　日付宝建指第　　号の補助金交付決定（変更）通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定（変更）通知書第６項の規定により工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実に相違ありません。

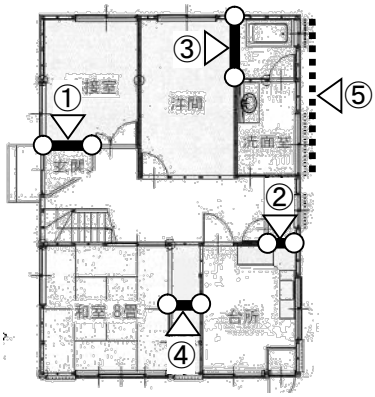
確認者氏名　　印
（　　）建築士　　（　　）登録第　　号
建築士事務所名
（　　）建築士事務所　　（　　）知事登録第　　号

□　工事状況写真

住宅の名称	
住宅の所在地	〒
工事写真撮影箇所図※	

※　工事写真撮影箇所図のついて
（1）右図の例にならって撮影箇所を図示してください。（別紙可）
（2）補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
（3）次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容
①構造用合板による壁補強
②構造用合板による壁補強
③筋交い（たすき掛け）による壁補強
④筋交い（片筋交い）、構造用合板による壁補強
⑤基礎補修（エポキシ樹脂）
※△は施工方向を表す
※○は接合部補強を行う箇所を表す



※工事写真について
（1）工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例）構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例
改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上

写真 No.　　工事箇所 No.　　写真 No.　　工事箇所 No.

工事内容（　　）　　工事内容（　　）

写真 No.　　工事箇所 No.　　写真 No.　　工事箇所 No.

工事内容（　　）　　工事内容（　　）

写真 No.　　工事箇所 No.　　写真 No.　　工事箇所 No.

工事内容（　　）　　工事内容（　　）

※　この用紙をコピーの上、お使いください。

様式第耐震５－２号

年　　月　　日

耐震改修工事実績公表内容報告書

（宛先）宝塚市長

住宅改修業者登録　兵住改　　第　　号
所 在 地
会 社 名
代表者名　　印
連絡先（TEL）

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所（市名のみ）	
②	補助種別	□　住宅耐震改修工事費補助　　□　簡易耐震改修工事費補助 □　屋根軽量化工事費補助
③	建て方	□　戸建住宅　　□その他共同住宅
④	構造	
⑤	建築年月	
⑥	階数	地上　　階　　地下　　階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積（㎡）	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費（円）	円
⑫	工事内容	□　基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 □　屋根軽量化工事 □　耐震改修以外の工事（補助対象経費に含んでいる場合のみ）
⑬	延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費⑪　÷　延べ面積⑧　÷　（　改修後評点⑩　－　改修前評点⑨　）

参考様式

委任状

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

１　宝塚市住宅耐震化促進事業の申請書の作成並びに提出、訂正等の件

２　上記１に係る設計図書作成処理に関する一切の権限

届け出を行う建物の所在地：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日

委任者（申請者）　住所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※）

（※）申請者本人が自署しない場合は、記名押印してください。

様式第１６号（第１５条関係）

年　　月　　日

補助金請求書

（宛先）宝塚市長

（〒　　－　　）
住　所

氏　名　　印

下記のとおり、補助金を精算払いによって交付されたく、宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第１５条第１項の規定により請求します。

記

１　請求金額　　円也

金額の頭に「¥」か「金」をご記入ください。

ただし、宝塚市住宅耐震化促進事業補助金

補助金額確定額　　円

今回請求額　　円

<根拠>

補助金額確定通知　（宝建指第　　号　令和　　年　　月　　日）

２　振込先

金融機関名	金融機関名:
	支店名:　　支店
口座の種別	普通　・　当座　（該当を○で囲む）
口座番号	（右詰めでご記入ください。）
口座名義人	（フリガナ）

【注】口座名義人は、補助金交付申請を行った方の氏名をご記入ください